

人生100年応援ファンド (資産成長コース)

【愛称：みらいストーリー】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：みらい資産成

2024年3月16日から2024年7月31日まで

第 **11** 期 償還日：2024年7月31日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

当期の状況

償還価額(償還日)	15,500円49銭
純資産総額(償還日)	500百万円
騰落率(当期)	+8.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

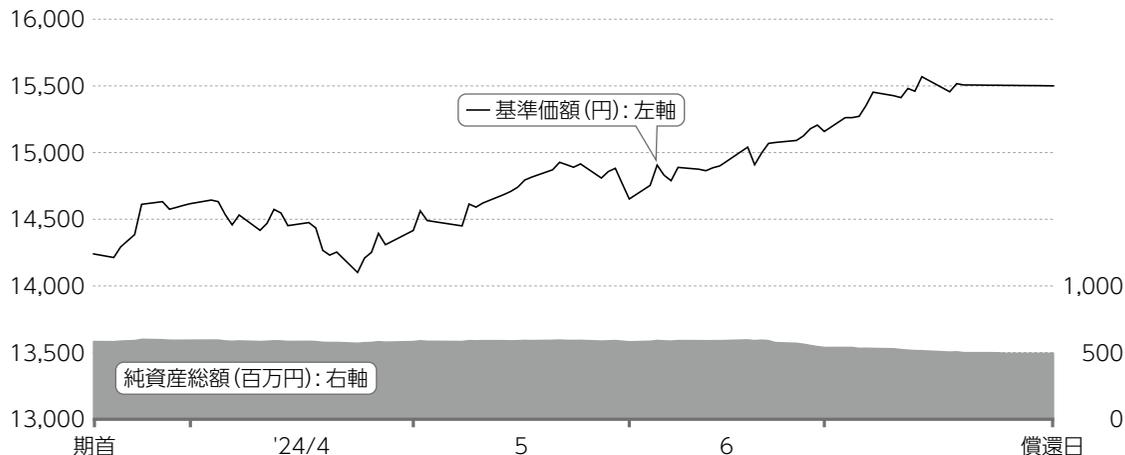
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月16日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



期首	14,241円
償還日	15,500円49銭
騰落率	+8.8%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月16日から2024年7月31日まで)

当ファンドは、主としてETF(上場投資信託)への投資を通じて世界各国の株式、債券およびリート(不動産投資信託)等に分散投資を行う外国投資信託証券*を主要投資対象としました。なお、世界の債券に投資するETFについては、為替ヘッジ付きのものを投資対象としています。
※外国投資信託証券の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。

上昇要因

- 先進国株式、日本株式、新興国株式、外国のリートが上昇したこと
- 外国為替市場において、米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 投資適格社債の価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年3月16日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.428%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,861円です。
(投信会社)	(19)	(0.125)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(43)	(0.291)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.012)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	64	0.428	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

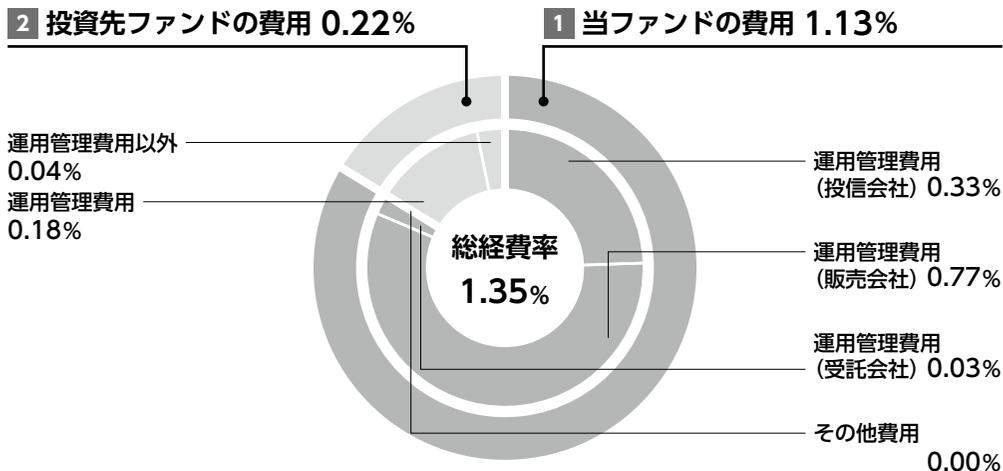
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.35%
1 当ファンドの費用の比率	1.13%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.35%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年3月19日から2024年7月31日まで)

最近5年間の推移



		2019.3.19	2020.3.16	2021.3.15	2022.3.15	2023.3.15	2024.3.15	2024.7.31
		設定日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額	(円)	10,000	8,582	11,882	11,966	11,817	14,241	15,500.49
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-14.2	38.5	0.7	-1.2	20.5	8.8
純資産総額	(百万円)	126	288	423	548	639	588	500

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2024年3月16日から2024年7月31日まで)

株式市場においては、先進国株式、日本株式、新興国株式はそれぞれ上昇しました。債券市場では、米国10年国債の利回りは低下(価格は上昇)しました。投資適格社債およびハイイールド社債は、共に現地通貨ベースで価格が上昇しました。リート市場では、米国リートは現地通貨ベースで上昇した一方、日本のリートはほぼ横ばいでした。為替市場では円に対して、米ドル、ユーロともに上昇しました。

株式市場

先進国株式、日本株式、新興国株式を含む幅広い株式市場が上昇しました。

期初に欧米の中央銀行による利下げ期待が広がり、先進国の株式市場ではリスク選好が進みました。しかし、4月中旬に発表された米国CPI(消費者物価指数)の上振れを受け、利下げ期待が後退しました。その結果、米国債金利は上昇し、先進国株式市場は調整しました。その後、フランスや英国における政治の不透明感を受け、一部の欧州株は軟調な展開となりましたが、米国の半導体銘柄を中心に、先進国株式は底堅く推移しました。

新興国株式については、台湾、韓国やインドの株式市場がけん引し、良好な展開がみられました。

債券市場

米国国債市場は、前期末比で利回りが低

下しました。期中にはCPIの上振れを受け、利回りが上昇する局面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)はハト派(景気を重視する立場)なスタンスを示し、ECB(欧州中央銀行)が6月に利下げに踏み切ったことなどが、金利低下基調の材料となりました。また、投資適格社債およびハイイールド社債の価格は前期末比で上昇しました。

リート市場

欧米のリート市場は、先進国株式市場に連動し、上昇しました。

日本のリート市場は、日本銀行の政策修正を巡る不透明感などから、前期末比でほぼ横ばいでした。

為替市場

米ドル・円は、日米金融政策を巡る市場の観測など、日本当局によるとみられる為

替介入の動きもあり、ボラティリティ(価格変動制)の高い展開となりました。

7月中旬まで概ね米ドル高・円安基調で推移しましたが、日本政府関係者から円安に係るコメントや政府・日銀による為替介入などもあり、米ドル安・円高に転じまし

た。その後、日本銀行が3月の会合に続けて追加利上げを決定した段階で、円高が加速しました。

前期末比では、米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年3月16日から2024年7月31日まで)

当ファンド

期初より、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)」を高位に組み入れて運用を行いました。ただし、償還を控えて安定運用に移行しました。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)

●資産配分

年率10%程度のリスク量を目標に、各国の指数に連動する債券、株式といった伝統的資産に加え、ハイイールド社債、新興国株式、内外リートを加え、為替リスクも考慮したうえでポートフォリオ全体のリスク分散を図り、長期に安定したパフォーマンス

を提供することを目標として組入れを行いました。

組み入れたETFは、いずれも各資産クラスを代表する指数に概ね連動するもので、グローバルな市場に分散して投資を行うという、当ファンドの目的に適しています。また、各資産への配分比率は、短期的な市場変動の際にも一定の対応力があると思われる比率を勘案したうえで決定しています。

期中、主要中央銀行の金融政策、企業業績や経済指標データにおける良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)等を勘案した運用を維持しました。

5月、金利リスクを中立程度で維持しながらも、2月のリバランスに続き、これまで高めに保有していた投資適格社債のウェイトをもう一段落とし、米国国債を引き上げました。また、米国経済の底堅さがリスク性資産の支えとなることを想定し、新興国株式のウェイトを引き上げました。リートに関しては、利回り追求の動きを意識して一定程度の保有を維持しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月16日から2024年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年3月16日から2024年7月31日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

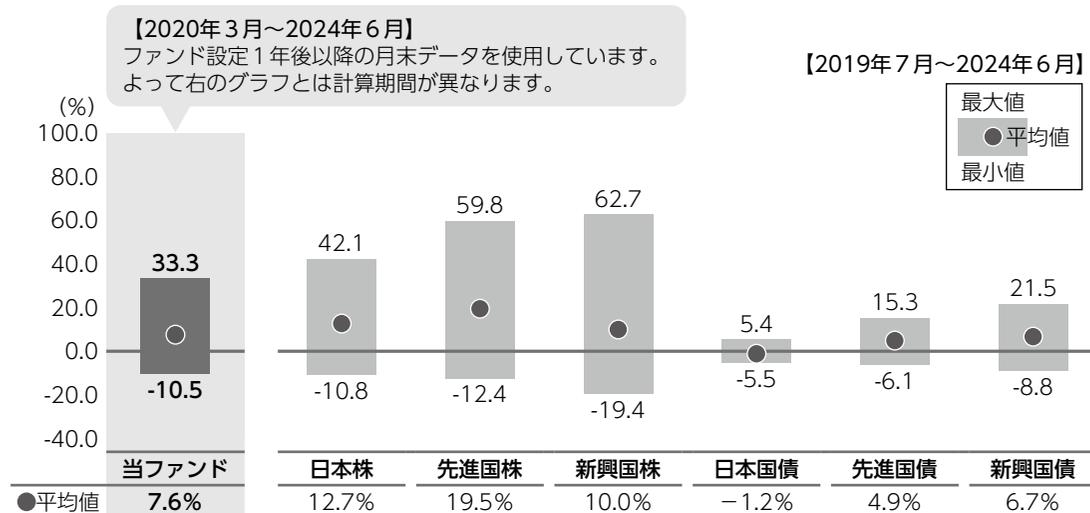
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2019年3月19日から2024年7月31日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド (アキュムレーティング・クラス、円建て)</p> <p>主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券(ETF)</p> <p>マネー・トラスト・マザーファンド</p> <p>円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年7月31日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第11期末 2024年7月31日	
純資産総額	(円)	500,342,666	※当期における、追加設定元本額は3,786,193円、解約元本額は94,440,027円です。
受益権総口数	(口)	322,791,424	
1万口当たり基準価額	(円)	15,500.49	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年7月31日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。